

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本農産工業株式会社

【英訳名】 Nosan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 浩 二

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山根 恭 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山根 恭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

日本農産工業株式会社 関東支店  
(東京都台東区上野七丁目7番6号)

日本農産工業株式会社 中部支店  
(知多市北浜町13番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	119,541	116,362	122,226	141,974	154,797
経常利益	(百万円)	2,265	3,609	2,838	2,045	1,716
当期純利益	(百万円)	1,374	1,886	1,602	1,793	855
純資産額	(百万円)	20,186	22,158	22,072	22,000	21,854
総資産額	(百万円)	56,897	58,240	63,398	62,827	60,269
1株当たり純資産額	(円)	164.30	179.81	181.79	180.87	179.58
1株当たり当期純利益	(円)	11.03	15.34	13.14	14.76	7.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11.02	15.30	13.11	14.75	7.04
自己資本比率	(%)	35.5	38.0	34.8	35.0	36.2
自己資本利益率	(%)	6.9	8.9	7.2	8.1	3.9
株価収益率	(倍)	24.03	28.03	22.83	16.33	30.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,129	2,472	2,504	889	2,873
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,172	892	1,526	620	1,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	920	3,450	835	1,553	1,552
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	470	384	528	484	599
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,092 〔66〕	1,083 〔71〕	1,055 〔65〕	1,055 〔70〕	1,079 〔66〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	101,102	97,808	103,996	121,965	132,995
経常利益 (百万円)	1,264	2,730	2,182	850	434
当期純利益 (百万円)	831	1,465	1,392	716	284
資本金 (百万円)	7,411	7,411	7,411	7,411	7,411
発行済株式総数 (株)	129,309,932	129,309,932	129,309,932	129,309,932	129,309,932
純資産額 (百万円)	17,077	18,625	18,341	17,216	16,534
総資産額 (百万円)	47,346	48,370	53,220	52,604	49,180
1株当たり純資産額 (円)	138.97	151.14	151.06	141.52	135.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.0 ( )	6.5 ( )	6.5 ( )	6.5 ( )	5.0 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	6.60	11.92	11.41	5.89	2.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.60	11.88	11.39	5.89	2.34
自己資本比率 (%)	36.1	38.5	34.5	32.7	33.6
自己資本利益率 (%)	4.9	8.2	7.5	4.0	1.7
株価収益率 (倍)	40.15	36.07	26.29	40.92	93.16
配当性向 (%)	75.8	54.5	56.9	110.3	213.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	440 〔19〕	430 〔22〕	420 〔20〕	413 〔18〕	436 〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 従業員数は、出向者(当事業年度74名)を除いて記載しています。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和6年8月	国内外における食料及び配合飼料の製造の必要性に着目し、資本金15万円で日本栄養食料株式会社として設立。本社を横浜市神奈川区新浦島町二丁目2番地に置き、配合飼料の製造開始
9 10	坂出工場開設
17 3	日本農産工業株式会社に商号変更
26 2	門司工場開設
27 4	中央研究所開設
34 2	東京証券取引所第一部上場
36 10	大阪証券取引所第一部上場
37 9	小樽工場開設
42 2	名古屋証券取引所第一部上場
7	連結子会社ペットライン株式会社を設立
43 5	神戸工場開設
44 2	連結子会社房総ファーム株式会社を設立
7	(株)ジャパンファーム(持分法適用会社)を三菱商事(株)、日清製粉(株)、日本ハム(株)、菱和飼料(株)との合弁で設立
45 9	塩釜工場開設
10	日本蛋白飼料株式会社を合併(船橋工場)
46 12	東急エビス産業株式会社、菱和飼料株式会社と合併(資本金54億1千万円) 北海道、東北、関東、中部、関西、九州各支店。知多、福岡工場開設
47 2	四国支店開設
48 7	連結子会社株式会社ノーサン・エミーを設立
11	本牧工場(現在の横浜工場)開設
56 2	中央研究所を横浜市から船橋市に移転
59 9	横浜市西区北幸一丁目11番20号に本社移転
61 1	連結子会社株式会社ノーサンフーズを設立
62 2	連結子会社ノーサン食品株式会社を設立
4	九州支店を北九州支店に改称。南九州支店開設
7	志布志工場開設
63 8	事業目的にソフトウェアの販売、および各種サービス業などを追加
11	門司工場閉鎖
平成元年3月	(株)ジャパンフィード(持分法適用会社)を日清製粉(株)、(株)ニチロ、三菱商事(株)との合弁で設立
10	関西支店と四国支店を統合し、西日本支店開設
2 2	釜石飼料(株)(持分法適用会社)を丸紅飼料(株)、丸紅(株)、三菱商事(株)との合弁で設立
12	水島工場開設
3 3	船橋、神戸、坂出工場閉鎖
5 7	現在地(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)に本社移転 関東支店を横浜市から東京都台東区に移転

年月	事項
10	多治見工場開設
6 1	中央研究所を船橋市からつくば市に移転
3	福岡工場閉鎖
4	北九州支店と南九州支店を統合し、九州支店と改称
8 6	事業目的に酒類および清涼飲料の製造、販売を追加
9 4	営業本部制を導入
11 4	ときめきファーム(株)(持分法適用会社)を三菱商事(株)、米久(株)との合弁で設立
6	中部支店を名古屋市から知多市に移転
13 6	商号英文表示を「NIHON NOSAN KOGYO K.K.」から「Nosan Corporation」に変更
7	道東飼料(株)(持分法適用会社)を三菱商事(株)、雪印種苗(株)との合弁で設立
8	(株)フレッシュキッチン(持分法適用会社)を三菱商事(株)との合弁で設立
14 9	連結子会社(株)ノーサンフーズおよびノーサン食品(株)を解散し、フードリンク(株)(持分法適用会社)を三菱商事(株)との合弁で設立
11	(株)ニチロより株式を譲受し、(株)ジャパンフィードを連結子会社化
15 3	小樽工場閉鎖
11	名古屋証券取引所第一部の上場を廃止
16 6	多治見工場を連結子会社ペットライン(株)へ移譲
7	北海道支店を小樽市から帯広市に移転
17 5	仙台飼料(株)(持分法適用会社)を日本配合飼料(株)、明治飼糧(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)との合弁で設立
20 4	営業本部制を廃止し、担当役員制を導入

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、穀物を主原料とする飼料の製造販売及び食品、畜産物の取扱いを主目的とし、このほか食品関連事業及びライフテック関連事業を行っており当社を中心として子会社15社(すべて連結子会社)、関連会社10社(すべて持分法適用会社)、親会社1社で構成されています。

当社及び子会社並びに関連会社等の当該事業における位置づけは下記のとおりです。

当社の主たる業務は次のとおりです。

事業の種類	主たる業務
飼料事業	鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
食品事業	ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
ライフテック事業	ペットフード、馬用飼料、実験動物用飼料、バイオ関連商品

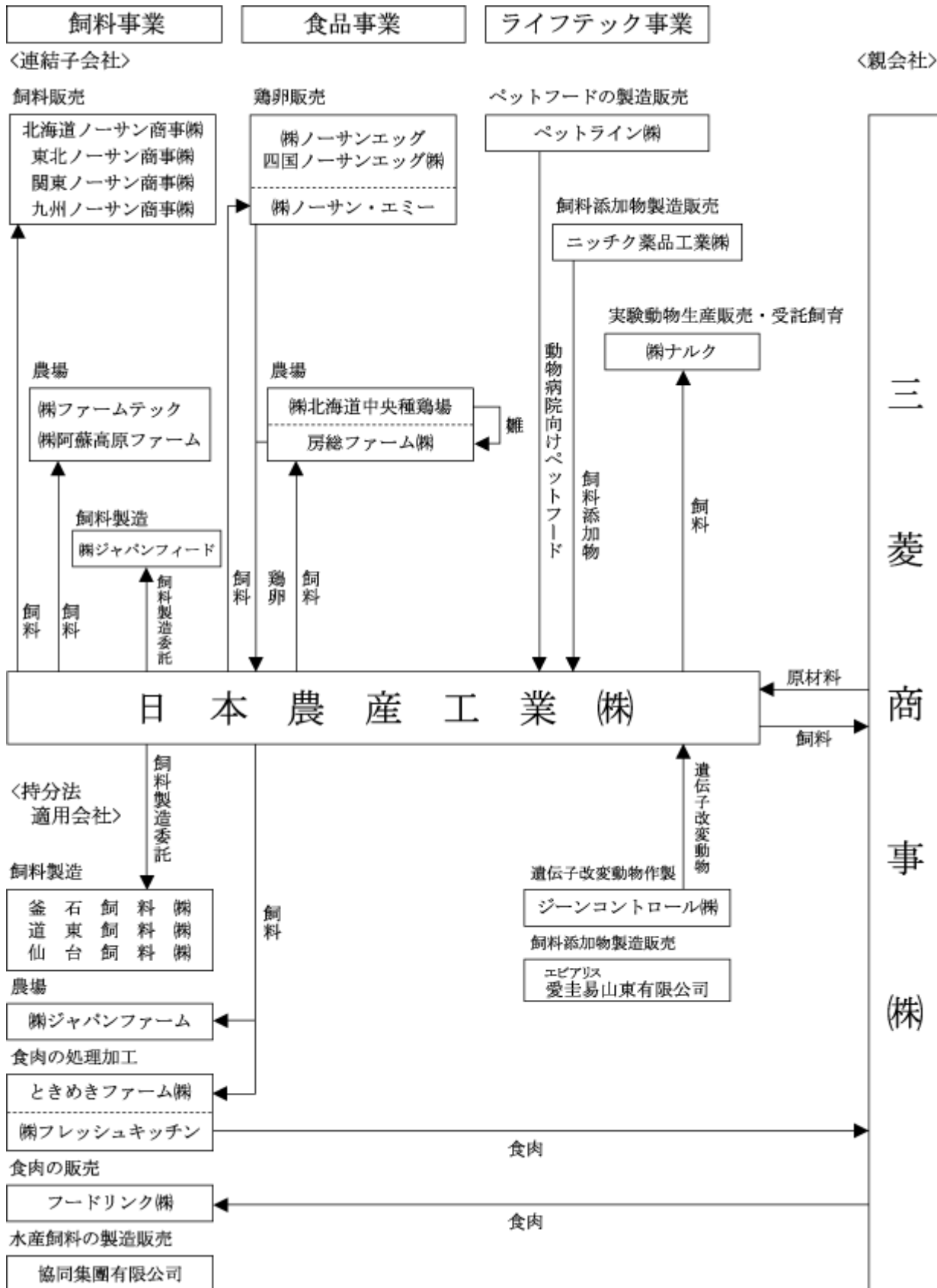
子会社及び関連会社の主たる業務は次のとおりです。

事業の種類	区分	主たる業務	子会社及び関連会社名	
飼料事業	飼料販売会社	飼料及び関連商品の販売	連結子会社	北海道ノーサン商事(株)、東北ノーサン商事(株) 関東ノーサン商事(株)、九州ノーサン商事(株)
	農場	畜産物の生産及び販売	連結子会社	(株)阿蘇高原ファーム、(株)ファームテック
			関連会社	(株)ジャパンファーム〔持分法適用会社〕
	飼料製造会社	飼料の製造	連結子会社	(株)ジャパンフィード
			関連会社	釜石飼料(株)、道東飼料(株)、仙台飼料(株)〔持分法適用会社〕
	食肉の処理加工会社	食肉の加工及び販売	関連会社	ときめきファーム(株) (株)フレッシュキッチン〔持分法適用会社〕
食肉・加工品販売会社	食肉及び加工品の販売	関連会社	フードリンク(株)〔持分法適用会社〕	
食品事業	飼料製造・販売会社	水産飼料の製造及び販売	関連会社	協同集團有限公司〔持分法適用会社〕
	農場	畜産物の生産及び販売	連結子会社	房総ファーム(株)、(株)北海道中央種鶏場
ライフテック事業	鶏卵販売会社	鶏卵の販売	連結子会社	(株)ノーサンエッグ、(株)ノーサン・エミー 四国ノーサンエッグ(株)
	アメニティ関連会社	ペットフードの製造・販売及び関連商品の販売	連結子会社	ペットライン(株)
ライフテック事業	バイオ関連会社	飼料添加物及び動物用医薬品の製造並びに販売	連結子会社	ニッチク薬品工業(株)
		飼料添加物の製造及び販売	関連会社	愛圭易山東有限公司〔持分法適用会社〕
		実験動物の生産及び飼育販売	連結子会社	(株)ナルク
		遺伝子改変動物の作製	関連会社	ジーンコントロール(株)〔持分法適用会社〕

当社と親会社との事業上の関係は次のとおりです。

事業の種類	親会社名	取引内容
飼料事業	三菱商事(株)	当社は飼料等を販売し、同社より原材料等を購入しています。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 房総ファーム(株)	千葉県香取市	480	食品事業	100	当社から飼料を販売、同社より鶏卵を購入しています。 役員の兼任等...有
(株)ジャパンフィード	茨城県神栖市	300	飼料事業	60	当社から飼料の製造委託をしています。 役員の兼任等...有
ペットライン(株)	岐阜県多治見市	100	ライフテック事業	100	当社はペットフードを購入しています。 なお、当社より工場用地を賃貸しており、また資金を貸付けています。 役員の兼任等...有
北海道ノーサン商事(株)	北海道帯広市	60	飼料事業	100	当社から飼料を販売しています。 役員の兼任等...有
東北ノーサン商事(株)	宮城県塩釜市	34	飼料事業	100	当社から飼料を販売しています。 なお、当社より事務所、倉庫の建物等を賃貸しています。 役員の兼任等...有
関東ノーサン商事(株)	茨城県土浦市	30	飼料事業	100	当社から飼料を販売しています。 なお、当社より事務所、倉庫の建物等を賃貸しており、また資金を貸付けています。 役員の兼任等...有
九州ノーサン商事(株)	鹿児島県志布志市	55	飼料事業	100	当社から飼料を販売しています。 役員の兼任等...有
(株)阿蘇高原ファーム	熊本県阿蘇市	300	飼料事業	100	当社から飼料を販売しています。 なお、当社より資金を貸付けています。 役員の兼任等...有
(株)ファームテック	宮崎県えびの市	200	飼料事業	100	当社から飼料を販売しています。 なお、当社より事務所、農場の建物、農場用地等を賃貸しており、また資金を貸付けています。 役員の兼任等...有
(株)ノーサンエッグ	横浜市西区	200	食品事業	100	当社は鶏卵を購入しています。 役員の兼任等...有
四国ノーサンエッグ(株)	香川県綾歌郡綾川町	30	食品事業	100	当社は鶏卵の加工を委託しています。 なお、当社より事務所、工場の建物、工場用地等を賃貸しています。 役員の兼任等...有
(株)ノーサン・エミー	福岡県宗像市	130	食品事業	100	当社から飼料及び鶏卵を販売しています。 なお、当社より農場の建物、工場用地を賃貸しており、また資金を貸付けています。 役員の兼任等...有
(株)北海道中央種鶏場	北海道夕張郡由仁町	80	食品事業	100	当社から飼料を販売しています。 なお、当社より資金を貸付けています。 役員の兼任等...有
ニッチク薬品工業(株)	神奈川県綾瀬市	20	ライフテック事業	100	当社は飼料添加物を購入しています。 役員の兼任等...有
(株)ナルク	千葉県山武市	50	ライフテック事業	100	当社から飼料を販売しています。 なお、当社より農場用地を賃貸しています。 役員の兼任等...有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 釜石飼料(株)	岩手県釜石市	240	飼料事業	25	当社から飼料の製造委託をしています。 役員の兼任等...有
(株)ジャパンファーム	鹿児島県曽於郡 大崎町	3,000	飼料事業	30	当社から飼料を販売しています。 役員の兼任等...有
道東飼料(株)	北海道釧路市	300	飼料事業	30	当社から飼料の製造委託をしています。 役員の兼任等...有
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	400	飼料事業	35	当社から飼料の製造委託をしています。 役員の兼任等...有
ときめきファーム(株)	千葉県千葉市若 葉区	1,000	飼料事業	30	当社から飼料を販売しています。 役員の兼任等...有
(株)フレッシュキッチン	埼玉県さいたま 市見沼区	400	飼料事業	40	役員の兼任等...有
フードリンク(株)	東京都港区	446	飼料事業	25	役員の兼任等...有
ジーンコントロール(株)	和歌山県海南市	30	ライフテック事業	49	役員の兼任等...有
協同集團有限公司	英領バージン 諸島	80,340 HK\$	飼料事業	40	役員の兼任等...有
愛圭易山東有限公司	中華人民共和国	39,231千 RMB	ライフテック事業	30	役員の兼任等...有
(親会社) 三菱商事(株) * 1	東京都千代田区	202,816	総合商社	(56.19)	当社から飼料等を販売し、同社より原材料等を購入しています。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 上記子会社には特定子会社はありません。

3 上記子会社及び関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

6 \* 1 : 有価証券報告書を提出しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	467〔15〕
食品事業	308〔40〕
ライフテック事業	195〔3〕
全社(共通)	109〔8〕
合計	1,079〔66〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436〔19〕	43.2	17.4	6,321

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

- 1 提出会社の労働組合は、日本農産工業労働組合と称し、組合員数は215名です。  
また、いずれの上部団体にも属していません。
- 2 連結子会社房総ファーム(株)の労働組合は、U I ゼンセン同盟 関東化学・印刷・一般労働組合房総ファーム支部と称し、組合員数は42名です。  
また、いずれの上部団体にも属していません。
- 3 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期における原油など素材価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響から、企業の設備投資や個人消費は減少し、景気は大幅に悪化の様相を呈しています。

飼料・食品業界においては、投機資金の穀物相場への流入やバイオエタノール需要の拡大などから、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原材料価格が高値で推移したため、畜産飼料価格は昨年引き続き大幅に値上がりしましたが、金融危機による投機資金の穀物相場からの流出などから原材料価格が下落したため、本年1月からは値下がりとなりました。また、鶏肉・豚肉相場は上期こそ高値で推移したものの、景気後退にともなう雇用環境の悪化などから消費者の生活防衛意識が高まり、下期の畜産物相場は軟調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、前中期経営計画「NBT (Nosan Break Through : ノーサン・ブレイク・スルー) step. 1」を踏襲した新中期経営計画「NBTstep. 2」をスタートさせ、事業展開のスピードアップと具体的な成果の実現に向けて取り組みました。

その一環として、各部門における意思決定の迅速化と事業間の連携強化を図るため、会社組織を本部制から担当役員制に変更しました。また、三菱商事グループとの相乗効果を活かして、収益基盤の強化と企業価値向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,547億97百万円（前期比109%、128億23百万円の増収）となりましたが、経常利益は飼料事業や食品事業において原材料価格の高騰を製品価格に転嫁しきれなかった影響で、17億16百万円（前期比84%、3億29百万円の減益）となりました。また、特別利益として保険金収入など1億67百万円を計上した一方、貸倒引当金繰入れ1億56百万円などの特別損失2億73百万円を計上したため、当期純利益は8億55百万円（前期比48%、9億37百万円の減益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 飼料事業

畜産飼料の全国流通量は、畜種ごとに増減はあったものの、全体では前期並みとなりました。

当社グループにおいては、受託製造の減少などにより、販売数量は前期に比べ減少しましたが、売上高は販売価格の値上げにより前期を上回りました。また、昨年11月より合併会社である道東飼料株式会社において道内唯一の牛用代用乳製造ラインが稼働し、安全・安心に配慮した多様なニーズに応える牛代用乳を供給しています。加えて、各工場においてISO9001の認証や抗菌剤GMP（適正製造基準）への適合などにより品質管理体制の更なる強化を図りました。

収益面においては、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁しきれなかったことや配合飼料価格安定基金積立金の積み増しなどによるコスト負担増から減益となりました。

水産飼料においては、魚価低迷の影響などからタイ用・ハマチ用飼料が減少したことにより、販売数量、収益ともに前期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,247億32百万円（前期比109%、108億7百万円の増収）となり、営業利益は12億87百万円（前期比75%、4億33百万円の減益）となりました。

## 食品事業

「ヨード卵・光」の機能性と安全・安心を積極的にアピールするため、学会発表や食育に係わる活動を継続的に実施したほか、NPO法人の活動支援など社会貢献活動にも取り組みました。また、販促活動としてパッケージリニューアルの実施や「ヨード卵・光」の特徴を活かしたタマゴ料理を提供するカフェを期間限定で出店するなどしましたが、景気後退による消費者の節約志向から販売数量は前期を下回りました。

収益面においては、生産資材価格および物流費の高騰によるコスト上昇分の一部を販売価格に反映させ、昨年12月に「ヨード卵・光」の値上げを実施しましたが、コスト負担増を吸収するには至らず、減益となりました。

鶏卵農場子会社においては、鶏卵相場が前年に比べ高値で推移したものの、コストの増加が影響し、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は158億45百万円（前期比103%、5億4百万円の増収）となり、営業利益は3億2百万円（前期比42%、4億15百万円の減益）となりました。

## ライフテック事業

ペットフードでは、動物病院向けペットフードの売上は微増ながらも、子会社ペットラインの主力商品「キャネットチップ」の売上が全面リニューアル効果により前期に引き続き増加したのに加え、犬・猫用のプレミアムペットフードも好調で、前期に比べ大幅な増益となりました。

バイオ新分野では、各種試薬類の売上は堅調でしたが、受託試験の売上が前年を下回りました。

以上の結果、売上高は142億19百万円（前期比112%、15億11百万円の増収）となり、営業利益は13億1百万円（前期比168%、5億28百万円の増益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、25億58百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少7億37百万円、たな卸資産の減少7億7百万円、有形固定資産の減少8億26百万円等によるものです。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ、24億13百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少19億5百万円等によるものです。

当連結会計年度末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、1億45百万円の減少となりました。これは主として当期純利益8億55百万円、配当金の支払7億90百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億92百万円等によるものです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億73百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が16億9百万円、売上債権の減少7億18百万円、たな卸資産の減少6億45百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億6百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出13億9百万円、固定資産の売却による収入2億73百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億52百万円となりました。

これは主として配当金の支払額7億84百万円、借入金の減少5億27百万円等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は5億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飼料事業	118,675	+ 10.6
食品事業	12,290	+ 9.0
ライフテック事業	11,034	+ 12.8
合計	142,000	+ 10.6

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっています。  
 2 セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飼料事業	124,732	+ 9.5
食品事業	15,845	+ 3.3
ライフテック事業	14,219	+ 11.9
合計	154,797	+ 9.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

飼料事業では、お客様ニーズに基づく新製品の開発・販売を積極的に推進すると同時に、三菱商事グループとのアライアンスを最大限活用して販売戦略を強化します。

食品事業では、引き続き「ヨード卵・光」の品質向上に注力するとともに、安全・安心への取り組みを一層強化することで販売数量の回復に努めます。また、「ヨード卵・光」を使った新たな商品開発に着手し、更なるブランドの拡大を図ります。

ライフテック事業では、ペットフードの新商品・リニューアル商品の投入を継続的に実施するとともに、製造能力の拡大にも着手します。また、バイオ新分野では引き続き新技術・新商品の開発に取り組みます。

各事業において販売に注力していく中でも、ノーサングループ全体として品質管理体制を一層強化し、ノーサングループの社会的使命「いのちの営みを通じて、人々の健康と幸せに貢献します」を全ての企業活動の礎（いしずえ）とし、広く社会に貢献してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 1．原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、とうもろこしなどの穀物が原料であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

#### 2．為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部において、為替予約を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の為替予約は原材料輸入取引の一部として行われるものであり、デリバティブ取引ではありません。

### 3．配合飼料価格

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごと製品価格に反映させています。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4．配合飼料価格安定基金

上記のように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5．家畜・家きん等の疾病

当社グループの農場会社では、家畜・家きんの疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、家畜・家きん等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を及ぼし、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、1) 畜水産用飼料・ペットフード・馬用飼料・実験動物用飼料の開発、2) 畜水産物生産技術の改善、3) “ヨード卵・光”をベースとする食品の開発、機能性の研究、4) 各種飼料・ペットフードの安全性と品質に関わる管理技術の改善、5) バイオテクノロジーや先端技術を対象とした研究開発を行っています。

これらの研究開発のうち畜水産用飼料、食品、ペットフード、馬用飼料、実験動物用飼料を対象とした研究・開発・調査・情報提供を研究開発センターで、水産用飼料を中心とした研究・開発・調査・情報提供については浜松水産研究所で、畜水産飼料、ペットフード、その他飼料の物性及び製造技術の研究については製造技術ラボで行っています。バイオテクノロジーや先端技術の活用を目的にした研究開発はバイオ研究所で行っています。これらの研究開発は国内外の大学や研究機関とも連携して実施しています。その他として、事業化に向けた新商品の研究開発、お客様の委託による飼料・食品の成分分析、各種動物を使った受託試験、農場や飼料・食品の衛生検査等を行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額743百万円です。

また各事業別の研究の内容・成果及び研究開発費は次のとおりです。

### 飼料事業

今後懸念される飼料穀物の逼迫に対処するべく、飼料効率の改善に関する研究や、新規原料を利用した飼料の開発を行っています。また、消費者の安心・安全嗜好の高まりに配慮し、抗菌性飼料添加物を使用しない飼料の開発や動物が排泄する糞尿の環境負荷軽減に配慮した飼料の開発等も行っています。

採卵鶏用飼料では、鶏卵の品質改善や飼料の物性等の研究開発を行っています。

ブロイラー用飼料では、植物抽出物質等の添加により、抗菌性飼料添加物を使用しない特別飼育鶏用飼料の研究開発を、大手ユーザーや大学等と共同で進めています。

養豚用飼料では、子豚のストレスを軽減し成長能力をフルに発揮させる4段階の人工乳新製品「ネクセル」シリーズを10月に発売しました。

養牛用飼料では、合併会社である道東飼料株式会社において、北海道内唯一の牛用代用乳製造ラインが11月に稼動したことを踏まえ、寒冷期の子牛の成長や抵抗力の強化など、子牛生産者のニーズに対応した高品質代用乳を発売しました。また、近年の肉牛の大型化トレンドに対応するため、増体系の肉牛をターゲットにした肉牛肥育用飼料新製品「フルネス」シリーズを11月に発売しました。

水産飼料では、経済性・摂餌性・生産魚品質及び抗病性等の観点から、魚粉削減等による低コスト化飼料の研究開発に注力しています。また、生産魚の差別化を可能とするギンザケ育成用配合飼料の本格販売を開始し、機能性原料を配合したニシキゴイ用サプリメント製品「粋いき」を発売しました。クマザサの応用研究では、主要な魚種での検討をほぼ終了し、その成果を3月、日本水産学会にて日本配合飼料(株)と共同発表しました。

中国での水産飼料事業では、飼料製造・品質管理・魚病診断等の各種の技術支援を行いました。また、水産庁の委託事業「低コスト飼料・効率的生産手法開発事業」や、補助事業「養殖生産管理高度化事業」等に積極的に協力しています。

当事業に関わる研究開発費は561百万円です。

## 食品事業

環境・安全・安心・健康をコンセプトに、鶏卵及びその加工食品の品質管理、衛生管理、商品開発、そして“ヨード卵・光”の機能性研究に注力しています。

品質・衛生管理面では、透明性とコンプライアンスを全ての活動の礎とし、鶏卵や加工食品の定期的な化学分析、物理検査、微生物検査を実施し、農場を含む全ての食品製造工場と共に、品質と安全性の確保と向上に努めています。

当期は、品質と衛生の啓蒙活動の一環として、食品に携わる全社員を対象に、サルモネラ対策についての講習会を全国で実施しました。

“ヨード卵・光”の研究面では、機能性のメカニズムを、分子生物学的手法により遺伝子レベルで探求する研究から人の臨床試験まで幅広く行い、その結果、2型糖尿病の発症遅延効果や肝障害、血圧、さらに精神面への有効性等が認められました。これらの研究成果を、国内外の医学系や栄養学系等の10の学会で発表しました。また、東北大学及びNorth Carolina州立大学と脂質代謝に関する共同研究を開始し、順調な進捗を示しています。

当事業に関わる研究開発費は55百万円です。

## ライフテック事業

多様化するお客様のニーズに対応したペットフードや競走馬飼料の研究開発及びバイオ関係の商品開発や技術開発、受託業務を行っています。

一般向けペットフードでは、9月、食物アレルギーに配慮した犬用プレミアムフード「メディコート・アレルギーカット」に、肥満対応の「ライト成犬用」と「ライト老齢犬用」を追加しました。猫用フードは、主力の「キャネットチップ」シリーズをリニューアルし、3月には嗜好性を重視した猫用フード「キャネット・アンシャンテ」シリーズを発売しました。またF.L.U.T.D.（猫下部尿路疾患）に配慮した「メディファス」シリーズにウェットタイプを追加しました。犬用フードは「ピュアメイド室内小型犬」をリニューアルし、「ライト成犬用」と「老齢犬用」を追加しました。

競走馬用飼料では、4月、子馬育成用飼料「ニューエースジュニア」を発売しました。

バイオ関係では、ADME/Tox（薬物動態/毒性）関連、タンパク質発現、抗体作製等の分野で商品開発及び技術開発を行っています。ADME/Tox関連分野では、ヒト肝ミクロソーム、薬物動態試験用ヒト肝細胞、不死化ヒト肝細胞、P450酵素の発現系・抗体等の品揃えを拡大するとともに、毒性試験分野の商品、薬物トランスporter分野の商品、及びそれらサービスの拡充を図っています。タンパク質発現分野では、Protein Science社（米国）の技術と当社が培ってきた技術を併せ、昆虫細胞を利用したバキュロウイルスによるタンパク質発現受託業務とその関連商品の開発を行っています。抗体作製分野では、Genovac社（ドイツ）より技術導入した、遺伝子から抗原調製を経ずに直接抗体を作製（遺伝子免疫）する技術を用いた受託を行うとともに、この技術を基盤とした創薬シーズの探索も行っています。

当事業に関わる研究開発費は126百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比べ128億円増加の1,547億円（前期比109%）となりました。

事業別では、飼料事業の畜産飼料では販売数量は前期に比べ減少しましたが、売上高は販売価格の値上げにより前期を上回りました。また、水産飼料では魚価低迷の影響などから販売数量は減少しましたが、飼料事業全体では前期より108億円増加して1,247億円（前期比109%）となりました。

食品事業では、「ヨード卵・光」の販売数量は前期を下回りましたが、昨年12月に生産資材等のコスト上昇分の一部を販売価格に反映させるべく「ヨード卵・光」の値上げを実施し、コスト増の吸収に努めた結果、5億円増加の158億円（前期比103%）となりました。

ライフテック事業におきましては動物病院向けペットフードの売上は微増ながらも、子会社ペットラインの主力商品「キャネットチップ」の売上が全面リニューアル効果や、プレミアムフードも好調であることなどから全体では15億円増加して142億円（前期比112%）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ3.3億円減少の14.5億円（前期比81%）となりました。

事業別では、飼料事業は原材料価格の高騰を製品価格に転嫁しきれなかったことや、配合飼料価格安定基金積立金の積み増しなどによるコスト負担が増加したため、4.3億円減少の12.8億円（前期比75%）となりました。

食品事業では、鶏卵相場が前年に比べ高値で推移したもののコスト増加が影響し、鶏卵農場子会社は厳しい結果となり、4.1億円減少の3億円（前期比42%）となりました。

ライフテック事業では、ペットフード関連の売上が好調だったことを受け、事業全体では5.2億円増加の13億円（前期比168%）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ3.2億円減少して17.1億円（前期比84%）となりました。これは、営業外収益面において持分法による投資利益が3.1億円と、ほぼ前期並を確保出来たことなどによるものです。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期に比べ9.3億円減少して8.5億円（前期比48%）となりました。これは、特別利益として保険金収入など1.6億円を計上した一方、貸倒引当金繰入れ1.5億円などの特別損失2.7億円を計上したことなどによるものです。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4)中長期的な経営戦略

前中期経営計画「NBTstep. 1」(以下 step. 1)では、“今後どのような市場環境になろうとも、持続的成長を確実なものとし、もう一段高いレベルに飛躍する”ことを念頭に、研究開発、製造・品質管理、人材育成、並びにパートナーとのアライアンス強化や、海外事業への投資等を行い、成長を続けられる企業体質への転換を図ってまいりました。2008年4月からは、新中期経営計画「NBTstep. 2」を策定し、step. 1で策定した「ノーサングループの目指す姿」(「ニーズを生み出す会社」、「現場力のある会社」、「ボーダレスな視点を持つ会社」)を踏襲し、その流れを加速化すると同時に、より多くの具体的な成果の実現に向けて取組みを強化していきます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、“今後どのような市場環境になるうとも、持続的成長を確実なものとし、もう一段高いレベルに飛躍する”ことを念頭に置いた中期経営計画「NBTstep.1」を踏襲した新中期経営計画「NBTstep.2」をスタートさせ、当連結会計年度は全体で1,320百万円の設備投資を実施しました。これを事業の種類別セグメント別について示すと以下のとおりです。

飼料事業においては、主に志布志工場の飼料製造設備の更新、増設工事を中心に総額581百万円の設備投資を行いました。

食品事業においては、主に房総ファーム(株)における農場設備を中心に生産効率化のコストダウン等による競争力の強化を目的として、総額467百万円の設備投資を行いました。

ライフテック事業においては、主にペットライン(株)のペットフード製造設備を中心に総額241百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
塩釜工場 (宮城県塩釜市) (注)2	飼料事業	飼料製造設備	152	287	163 (6,345) [1,268]	3	607	16
横浜工場 (横浜市中区)	飼料事業 ライフテック事業	飼料製造設備	261	189	405 (21,898)	2	859	18
知多工場 (愛知県知多市) (注)3	飼料事業	飼料製造設備	145	334	119 (11,838) [633]	5	604	26
水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料事業	飼料製造設備	728	484	197 (35,075)	4	1,414	41
志布志工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	飼料製造設備	1,029	1,483	32 (33,138)	123	2,669	39
研究開発センター (茨城県つくば市)	研究開発業務	研究開発設備	367	21	27 (54,234)	31	447	37

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) ジャパン フィード	本社工場 (茨城県神栖市)	飼料事業	飼料製造 設備	1,120	314	1,420 (39,670)	58	2,913	23
(株)阿蘇高原 ファーム (注) 4	本社農場 (熊本県阿蘇市)	飼料事業	農場設備	493	18	235 (141,151) [161,135]	44	792	28
(株)ファーム テック	大口農場 (鹿児島県大口市)	飼料事業	農場設備	378	17	-	39	435	24
房総ファーム (株)	山田農場 (千葉県香取市)	食品事業	農場設備	249	307	135 (53,775)	47	740	13
(株)ノーサン・ エミー	福岡事業所 (福岡県宗像市)	食品事業	鶏卵処理 加工設備	177	91	216 (30,191)	1	486	60
ペットライン (株)	多治見工場 (岐阜県多治見市)	ライフテック 事業	ペット フード製 造設備	406	492	-	6	905	41

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、生物、建設仮勘定及び無形固定資産の合計です。  
なお金額には消費税等を含んでいません。また賃借している土地の面積については、[ ]書きで外書きして  
います。

- 2 土地及び建物の一部を賃借しています。年間賃借料は11百万円です。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しています。年間賃借料は 3百万円です。
- 4 農場用地の一部を賃借しています。年間賃借料は 3百万円です。
- 5 上記表のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
鶏卵処理加工設備 (注)	7年	69百万円	299百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各部門の生産計画、需要予測、利益計画に基づき投資割合等を総合的に勘案して計画しています。各連結子会社の設備投資計画は、原則的に各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、調整を図っています。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	志布志工場 (鹿児島県 志布志市)	飼料事業	飼料製造 設備	215	123	自己資金	平成21年 2月	平成21年 5月	製造能力 増
房総ファ ーム(株)	山田農場 (千葉県 香取市)	食品事業	農場設備	250	165	借入金	平成20年 9月	平成21年 5月	生産性の 向上
(株)ジャ パン フィード	本社工場 (茨城県 神栖市)	飼料事業	飼料製造 設備	132	39	借入金	平成21年 2月	平成21年 6月	安全性の 向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末に確定している重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,800,000
計	299,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,309,932	129,309,932	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所( " )	単元株式数は 1,000株です。
計	129,309,932	129,309,932		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成16年に平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	106(注)	106(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	13	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使 はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取 締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成17年に平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	266（注）	266（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	13	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	266,000	266,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	298	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 298 資本組入額 149	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権1個につき1,000株です。

平成18年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成18年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	175（注）2	175（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	175,000	175,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成18年6月23日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成18年12月25日取締役会で決議されたものです。  
 2 新株予約権1個につき1,000株です。



取締役会決議日（平成18年12月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	63（注）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月10日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成19年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成19年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	211（注）2	211（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	211,000	211,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成19年6月22日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成19年7月23日取締役会で決議されたものです。  
 2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成19年 7月23日）		
	事業年度末現在 （平成21年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年 5月31日）
新株予約権の数（個）	63（注）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月8日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権 1個につき1,000株です。

平成20年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成20年 6月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年 5月31日）
新株予約権の数（個）	217（注）2	217（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000	217,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	272	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 272 資本組入額 136	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成20年 6月24日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成20年 7月28日取締役会で決議されたものです。  
2 新株予約権 1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成20年7月28日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	63（注）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	272	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月13日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 272 資本組入額 136	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月4日（注）	1,000	129,309		7,411	155	2,731

(注)「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」および定款の定めに基づき、自己株式の資本準備金による消却を実施しました。

### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	28	156	40	9	14,281	14,537	
所有株式数 (単元)		7,534	149	74,248	1,380	14	45,788	129,113	196,932
所有株式数 の割合(%)		5.84	0.12	57.50	1.07	0.01	35.46	100.00	

(注) 1 自己株式7,727,039株は、「個人その他」に7,727単元、単元未満株式の状況に39株含まれています。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	68,207	52.74
株式会社日清製粉グループ本社	" 千代田区神田錦町1丁目25	3,650	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	" 中央区晴海1丁目8-11	2,702	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	" 中央区晴海1丁目8-11	2,477	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	" 港区浜松町2丁目11-3	1,230	0.95
株式会社中村商会	" 中央区日本橋本石町3丁目1-7	500	0.38
東洋物産株式会社	香川県坂出市本町2丁目3-4	458	0.35
住友生命保険相互会社(特別勘定) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	278	0.21
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアンツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	" 千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階	264	0.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	" 中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	150	0.11
計		79,916	61.75

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,727千株(5.98%)があります。

2 当期末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、住友生命保険相互会社、パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアンツ及び資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,727,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,386,000	121,386	
単元未満株式	普通株式 196,932		
発行済株式総数	129,309,932		
総株主の議決権		121,386	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が2,000株(議決権2個)含まれています。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農産工業株式会社	横浜市西区みなとみらい 二丁目2番1号	7,727,000		7,727,000	5.98
計		7,727,000		7,727,000	5.98

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、定時株主総会で決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(4名) および従業員(74名)	当社取締役(5名) および従業員(69名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
株式の数(株)	289,000	286,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220	298
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当社は、会社法の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての報酬等の内容および新株予約権を発行することにつき、平成18年6月23日の定時株主総会における特別決議に基づき、取締役会にて決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年12月25日	平成19年7月23日	平成20年7月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(5名)	当社取締役(5名)	当社取締役(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左
株式の数(株)	63,000	63,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	325	357	272
新株予約権の行使期間	平成21年1月10日～ 平成23年6月30日	平成21年8月8日～ 平成24年6月30日	平成22年8月13日～ 平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左	同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社上席執行役員および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、定時株主総会で決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月23日(注)1	平成19年6月22日(注)2	平成20年6月24日(注)3
付与対象者の区分および人数	当社従業員(58名)	当社従業員(60名)	当社上席執行役員および従業員(55名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左
株式の数(株)	182,000	218,000	217,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	325	357	272
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左	同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注)1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成18年6月23日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成18年12月25日取締役会で決議されたものです。

2 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成19年6月22日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成19年7月23日取締役会で決議されたものです。

3 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成20年6月24日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成20年7月28日取締役会で決議されたものです。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,484	1,007,448
当期間における取得自己株式	600	133,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	9,380	2,104,133		
保有自己株式数	7,727,039		7,727,639	

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数7,000株、処分価額の総額1,505,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数2,380株、処分価額の総額599,133円)です。  
 なお、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。



### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えています。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結配当性向に基づいた配当政策の実施を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としています。また、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。

なお、当期の1株当たり配当額は、5円です。

内部留保資金については、設備投資並びに今後の事業展開に係わる資金需要に充当する予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月13日 (取締役会決議)	607	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	299	475	436	368	317
最低(円)	186	236	275	232	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	229	195	204	218	225	240
最低(円)	158	170	169	181	204	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小野 浩二	昭和27年3月29日生	昭和50年4月 平成13年5月 平成15年12月 平成17年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事(株)入社 米国三菱商社会社ポートランド支店長 英国三菱商社会社生活産業部長 三菱商事(株)食糧本部穀物ユニットマネージャー 当社上席執行役員、ライフテック・原料担当兼ライフテック部長 常務取締役、ライフテック・原料担当兼ライフテック部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	畜産飼料販売・水産担当	川崎 崇夫	昭和23年6月27日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 関東支店長 執行役員、関東支店長 執行役員、畜産飼料販売・水産担当兼飼料販売企画部長 常務取締役、畜産飼料販売・水産担当兼飼料販売企画部長(現任)	(注)3	14
常務取締役	総務人事・業務推進担当	山根 恭一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 業務推進部長 執行役員、業務推進部長 常務取締役、総務人事・業務推進担当兼業務推進部長(現任)	(注)3	4
常務取締役	経営企画・海外事業・ライフテック担当	田中 猛	昭和29年2月2日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成12年9月 平成15年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 加工食品部長 ヨード卵部長 パイオ部長 経営企画室長 執行役員、経営企画室長 執行役員、経営企画室長兼海外事業室長 常務取締役、経営企画・海外事業・ライフテック担当兼経営企画室長・海外事業室長・ライフテック部長(現任)	(注)3	4
取締役		垣内 威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月	三菱商事(株)入社 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネージャー兼レッドミートユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社農水産本部長 当社取締役、三菱商事(株)農水産本部長(現任)	(注)3	-
監査役常勤		富沢 健	昭和23年3月10日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 情報システム部長 経理部長 業務推進部長 管理本部副本部長 監査役(現任)	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		松尾 翼	昭和6年1月6日生	昭和35年4月 昭和38年4月 平成元年1月 平成11年9月 平成12年6月	弁護士登録(東京弁護士会所属) 松尾法律事務所(現松尾総合法律事務所) 設立、同代表(現任) ベルギー王国ルーバン・カソリック大学 客員教授 日本大学大学院客員教授 当社監査役、日本大学大学院客員教授 (現任)	(注)5	2
監査役		木下 克己	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	三菱商事㈱入社 同社繊維本部機能材ユニットマネー ジャー 同社ライフスタイル本部生活資材ユニッ トマネージャー 同社生活産業グループ監査室室長 当社監査役、三菱商事㈱生活産業グルー プ監査室室長 当社監査役、三菱商事㈱生活産業グルー プCEOオフィス、内部統制・監査ユニッ トマネージャー(現任)	(注)4	-
計							66

- (注) 1 取締役垣内威彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役松尾 翼、木下克己の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスについては、その目的である「経営に対する監視機能」「効率的経営による収益体制の強化」「経営内容の透明性、健全化」を実現することが、経営上の重要課題と考えています。

#### (機関構成・組織運営等に係る事項)

経営体制については、取締役会、監査役会、内部監査を担当するCSR室を設けています。

取締役会は取締役5名で構成されており、経営における透明性、健全性及び効率性を重視しています。なお、当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役で、1名は常勤監査役です。常勤監査役は取締役会（月1回開催）及び経営会議（月2回）に常時出席し、さらには社内各種委員会や重要な会議にも積極的に参加することにより、経営内容の実態を適時把握できる体制となっています。社外のチェックという観点からは、社外監査役2名を選任しています。また、取締役及び使用人は、著しい損失や重大なコンプライアンス違反発生の虞がある場合には、遅滞なく監査役会へ報告することとしています。

当社は社外監査役との間で、特別の利害関係はありません。なお、社外監査役のうち1名は三菱商事株式会社の使用人であり、当社は三菱商事株式会社と営業取引関係があります。また、同社は当社の親会社です。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。会計監査人と監査役とは、年間予定、業務報告について年3回の定期的な打ち合わせのほか、随時情報の交換を行うことにより連携を保っています。

監査役は内部監査部門が作成する年度監査計画（年1回）、監査実施（年4回）、内部監査報告（毎月）について指導・助言を行うとともに、必要に応じて内部監査担当者（3名）との意見交換、情報交換を行うなど、内部監査部門との連携を図っています。

また社外監査役は取締役会、監査役会への出席に加えて、経営上の重要事項については、当社の当該事業所及び関係会社に出向き状況を確認する等、常勤監査役と連携して常に経営状況を監査する体制にあります。

#### (業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項)

取締役会は月1回、経営会議は月2回、監査役会は月1回開催しています。会計監査人は新日本有限責任監査法人で、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の神尾忠彦、大竹栄です。会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名・その他6名です。取締役の指名については当社での業務執行における適性を考慮して決定し、その報酬については内規により決定しています。

(取締役会にて決議できる株主総会決議事項)

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

また、期待される役割を充分発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めています。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

内部統制システムについては、その目的である「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」の確保、並びに「コンプライアンス」の徹底を図るため、下記の体制を構築・運用するとともに、それが有効に機能するように継続的な改善に努めています。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務執行が法令及び定款に適合し、社会的責任を果たすため、企業行動指針（内部通報制度を含む）を定め、小冊子として配付し周知徹底を図る。
- ・ 業務に係わる法令チェックリストを作成し、法令遵守を図る。
- ・ コンプライアンス委員会を置くほか、総括部署としてCSR室を設置する。
- ・ 財務報告の適時・適正な開示のため、法令及び会計基準に適合した財務諸表を作成・開示する体制を整備する。

2. 取締役の職務執行に係わる情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議など重要な意思決定に係わる稟議書などの記録・保管・廃棄について、情報管理規定を定め、適切に管理する。

3. 損失の危険管理に関する規程その他の体制

- ・ 職務遂行に伴うリスクに対処するため、リスク管理に係わる諸規定を定め、適切な対応を図る。
- ・ 危機管理委員会を置くほか、総括部署としてCSR室を設置する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 中期経営計画を定め、達成すべき目標を明確化する。
- ・ 担当役員制のもと業務分掌規定、稟議規定を定め、担当業務と職務権限を明確化する。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 親会社との連携を図ると共に、子会社については主管部署を定め、取締役の派遣等を通じて緊密な連携を図る。
- ・ 企業行動指針（内部通報制度を含む）をノーサングループ全体に周知徹底し、コンプライアンス体制の構築に努める。
- ・ 内部監査部門は、当社及び子会社における職務遂行状況を定期的に監査する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

会社は、監査役の求めがある場合、必要な人員を配置する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて配置した使用人については、監査役から事前の同意を得た上で、人事異動・人事評価・懲戒を行う。

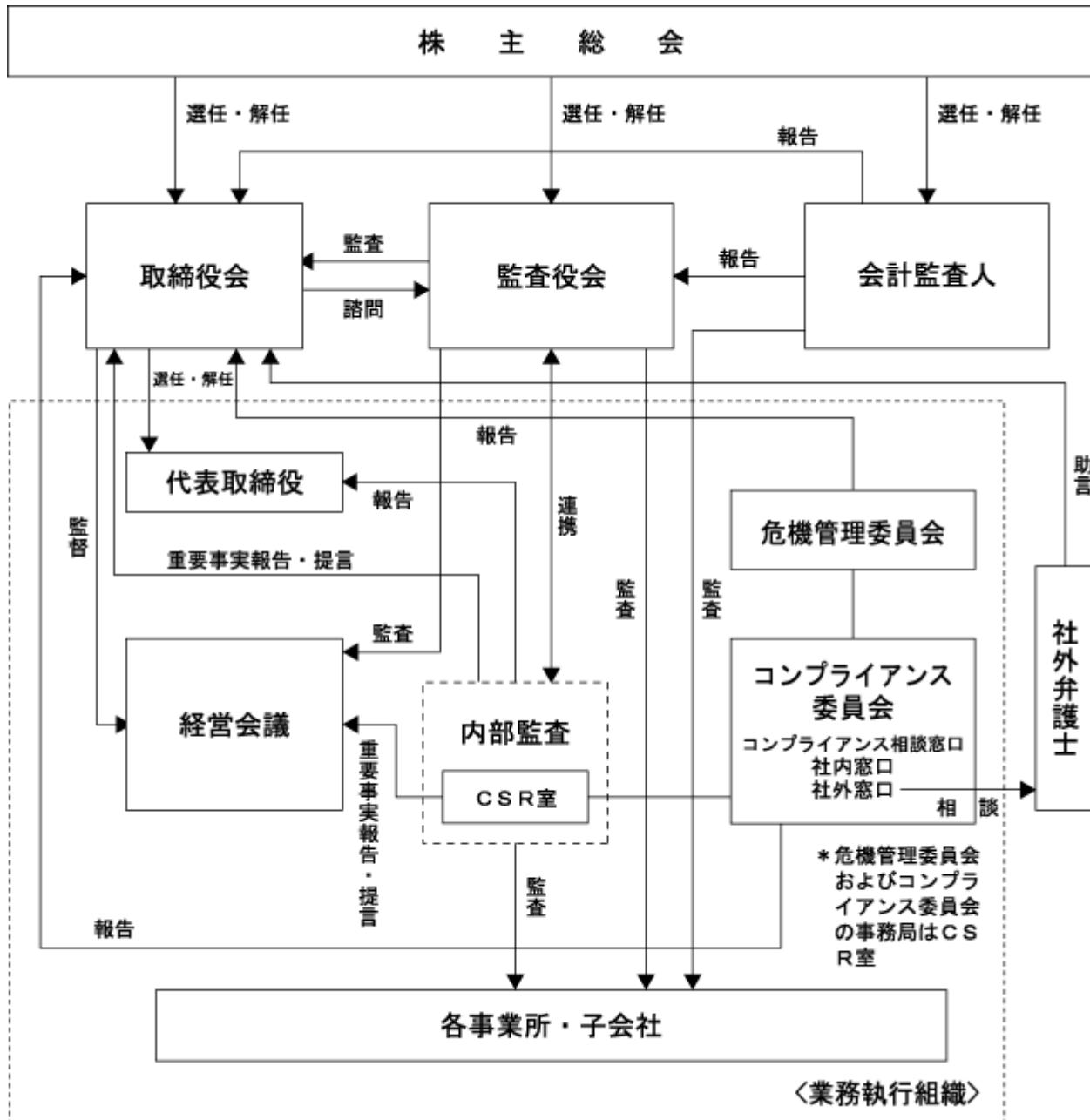
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告体制

取締役は、取締役会のほか経営会議その他重要な会議で、監査役に対し状況報告をする。また、著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生の虞がある場合は、取締役及び使用人は遅滞なく監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的に意見交換を行い、会社が対処すべき課題などについて、相互に意思疎通を図る。また、監査役は、取締役、使用人、会計監査人とそれぞれ随時意見交換会を開催する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要を図表に示すと、次のとおりです。



( 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬 )

取締役を支払った報酬 160百万円

監査役を支払った報酬 29百万円 (うち社外監査役 8百万円)

( 利益連動給与の算定方法 )

役員賞与総額 ( 監査役、社外取締役は除く ) は、連結当期純利益に準じた月比額としています。( 10万円未満四捨五入 ) ただし、1億円を上限とします。

連結当期純利益が30億円超の場合 役員報酬の6ヶ月超 ( の計算方法を準用します。 )

$3ヶ月 + ( 連結当期純利益 - 10億円 ) \times 0.15$

連結当期純利益が10億円超30億円以下の場合 役員報酬の3ヶ月～6ヶ月

$3ヶ月 + ( 連結当期純利益 - 10億円 ) \times 0.15$

連結当期純利益が5億円超10億円以下の場合 役員報酬の1.5ヶ月～3ヶ月

$1.5ヶ月 + ( 連結当期純利益 - 5億円 ) \times 0.3$

連結当期純利益が5億円以下または連結営業損失の場合 零

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第92期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第93期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第92期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第93期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484	599
受取手形及び売掛金	25,272	24,535
たな卸資産	9,121	
商品及び製品		2,554
仕掛品		1,746
原材料及び貯蔵品		4,113
短期貸付金	865	572
繰延税金資産	394	320
その他	2,362	2,307
貸倒引当金	150	326
流動資産合計	38,351	36,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,304	20,910
減価償却累計額	13,910	13,985
建物及び構築物（純額）	7,394	6,924
機械装置及び運搬具	28,459	28,868
減価償却累計額	23,730	24,522
機械装置及び運搬具（純額）	4,728	4,345
土地	3,594	3,546
建設仮勘定	90	231
その他	2,864	2,616
減価償却累計額	2,422	2,243
その他（純額）	441	373
有形固定資産合計	16,249 <sub>1</sub>	15,422 <sub>1</sub>
無形固定資産	550	403
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,634	2 5,508
長期貸付金	315	359
繰延税金資産	92	138
破産更生債権等	373	215
その他	1,640	2,021
貸倒引当金	379	223
投資その他の資産合計	7,676	8,019
固定資産合計	24,476	23,845
資産合計	62,827	60,269

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,022	16,116
短期借入金	1 9,379	1 8,162
未払費用	1,528	1,517
未払法人税等	750	485
未払消費税等	145	221
繰延税金負債	5	6
預り金		4,094
その他	4,652	792
流動負債合計	34,486	31,397
固定負債		
長期借入金	1 5,449	1 6,138
繰延税金負債	593	565
退職給付引当金	297	312
その他	-	0
固定負債合計	6,341	7,017
負債合計	40,827	38,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	2,767	2,767
利益剰余金	13,183	13,248
自己株式	1,658	1,657
株主資本合計	21,703	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	103
為替換算調整勘定	9	40
評価・換算差額等合計	286	62
新株予約権	10	21
純資産合計	22,000	21,854
負債純資産合計	62,827	60,269

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	141,974	154,797
売上原価	125,586	138,188
売上総利益	16,387	16,609
販売費及び一般管理費		
販売促進費	521	566
配合飼料価格安定基金	1,816	2,308
運搬費	3,857	3,851
貸倒引当金繰入額	62	2
従業員給料及び手当	2,303	2,329
従業員賞与	872	820
退職給付費用	198	269
租税公課	138	127
減価償却費	319	332
その他	4,505	4,543
販売費及び一般管理費合計	<sup>12</sup> 14,596	<sup>12</sup> 15,152
営業利益	1,791	1,456
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	54	68
固定資産賃貸料	45	45
持分法による投資利益	325	311
その他	154	139
営業外収益合計	613	584
営業外費用		
支払利息	248	242
固定資産賃貸費用	23	22
割増退職金	-	24
その他	86	35
営業外費用合計	359	324
経常利益	2,045	1,716

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 47	1 76
投資有価証券売却益	2 1,498	2 -
貸倒引当金戻入額	3 76	3 -
受取保険金	4 -	4 90
特別利益合計	1,622	167
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 32	
固定資産売却損		6 12
固定資産除却損		7 62
投資有価証券売却損	8 -	8 42
貸倒引当金繰入額	9 -	9 156
減損損失	10 286	10 -
工場閉鎖関連費用	11 130	11 -
特別損失合計	448	273
税金等調整前当期純利益	3,219	1,609
法人税、住民税及び事業税	1,073	607
法人税等調整額	334	129
法人税等合計	1,408	736
少数株主利益	17	17
当期純利益	1,793	855

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,411	7,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,411	7,411
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,766	2,767
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,767	2,767
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,179	13,183
当期変動額		
剰余金の配当	789	790
当期純利益	1,793	855
当期変動額合計	1,004	65
当期末残高	13,183	13,248
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,693	1,658
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	36	2
当期変動額合計	34	1
当期末残高	1,658	1,657
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,663	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	789	790
当期純利益	1,793	855
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	38	1
当期変動額合計	1,040	66
当期末残高	21,703	21,770

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,407	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	192
当期変動額合計	1,111	192
当期末残高	296	103
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	30
当期変動額合計	9	30
当期末残高	9	40
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,407	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	223
当期変動額合計	1,121	223
当期末残高	286	62
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	10	21
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,072	22,000
当期変動額		
剰余金の配当	789	790
当期純利益	1,793	855
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	38	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	211
当期変動額合計	72	145
当期末残高	22,000	21,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,219	1,609
減価償却費	2,175	2,081
減損損失	286	-
長期前払費用償却額	115	114
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	146
未払賞与の増減額（ は減少）	90	65
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39	14
受取利息及び受取配当金	87	88
支払利息	248	242
持分法による投資損益（ は益）	325	311
固定資産売却損益（ は益）	34	86
固定資産除却損	32	69
投資有価証券売却損益（ は益）	1,498	42
売上債権の増減額（ は増加）	1,142	718
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,995	645
仕入債務の増減額（ は減少）	956	1,905
その他の流動資産の増減額（ は増加）	254	465
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,821	231
未払消費税等の増減額（ は減少）	24	82
その他	23	129
小計	1,970	4,136
法人税等の支払額	1,080	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	2,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	87	88
固定資産の取得による支出	923	1,309
固定資産の売却による収入	79	273
投資有価証券の取得による支出	291	64
投資有価証券の売却による収入	1,872	25
短期貸付金の増減額（ は増加）	126	145
長期貸付けによる支出	22	273
長期貸付金の回収による収入	141	393
その他の支出	477	534
その他の収入	28	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	620	1,206

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340	1,610
長期借入れによる収入	1,400	3,377
長期借入金の返済による支出	2,292	2,294
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の処分による収入	38	1
配当金の支払額	782	784
利息の支払額	254	240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,553</b>	<b>1,552</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43	114
現金及び現金同等物の期首残高	528	484
現金及び現金同等物の期末残高	1 484	1 599



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社17社を連結しています。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社11社に持分法を適用しています。 なお、協同集団有限公司、愛圭易山東有限公司は当連結会計年度に関連会社となりましたので、持分法適用会社に含めました。 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、持分法適用会社は、直近の決算日における財務諸表に基づいています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)  時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法  製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社15社を連結しています。 なお、(株)九州ノーサンファームは、当連結会計年度に日本エンテム建設(株)と合併し、社名を(株)ファームテックに変更しました。 また、東海北陸ノーサン商事(株)は、当連結会計年度に清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社10社に持分法を適用しています。 なお、当連結会計年度において宮崎サンフーズ(株)の全株式を売却したため、持分法の対象から除外しました。 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、持分法適用会社は、直近の決算日における財務諸表に基づいています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 最終仕入原価法  製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。 また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっています。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更に伴う影響は軽微です。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,069百万円、1,842百万円、5,209百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えていたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は3,852百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度においてXBR Lが導入されたことに伴い、連結損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、前連結会計年度において、「固定資産除売却損」として掲記されたものは、当連結会計年度から「固定資産売却損」「固定資産除売却損」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除売却損」は、それぞれ4百万円、27百万円です。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が169百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が170百万円それぞれ減少しています。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 このうち担保に供されているものは次のとおりです。</p> <p>(イ) 工場財団抵当を設定しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,931百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,969 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,045 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,091 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,700百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">184 "</td></tr> </table> <p>(ロ) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,216百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">889 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,110 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">937 "</td></tr> </table>	建物	1,931百万円	構築物	144 "	機械及び装置	2,969 "	土地	1,045 "	計	6,091 "	短期借入金	4,700百万円	1年内返済予定の長期借入金	64 "	長期借入金	184 "	建物	1,216百万円	土地	889 "	工具器具備品	3 "	計	2,110 "	1年内返済予定の長期借入金	172百万円	長期借入金	937 "	<p>1 このうち担保に供されているものは次のとおりです。</p> <p>(イ) 工場財団抵当を設定しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,584 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,045 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,672 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,700百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> </table> <p>(ロ) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">899 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,190 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">931 "</td></tr> </table>	建物	1,912百万円	構築物	129 "	機械及び装置	2,584 "	土地	1,045 "	計	5,672 "	短期借入金	4,700百万円	1年内返済予定の長期借入金	64 "	長期借入金	120 "	建物	1,287百万円	土地	899 "	工具器具備品	2 "	計	2,190 "	1年内返済予定の長期借入金	161百万円	長期借入金	931 "
建物	1,931百万円																																																								
構築物	144 "																																																								
機械及び装置	2,969 "																																																								
土地	1,045 "																																																								
計	6,091 "																																																								
短期借入金	4,700百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	64 "																																																								
長期借入金	184 "																																																								
建物	1,216百万円																																																								
土地	889 "																																																								
工具器具備品	3 "																																																								
計	2,110 "																																																								
1年内返済予定の長期借入金	172百万円																																																								
長期借入金	937 "																																																								
建物	1,912百万円																																																								
構築物	129 "																																																								
機械及び装置	2,584 "																																																								
土地	1,045 "																																																								
計	5,672 "																																																								
短期借入金	4,700百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	64 "																																																								
長期借入金	120 "																																																								
建物	1,287百万円																																																								
土地	899 "																																																								
工具器具備品	2 "																																																								
計	2,190 "																																																								
1年内返済予定の長期借入金	161百万円																																																								
長期借入金	931 "																																																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">4,235百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,235百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">4,425百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,425百万円																																																				
投資有価証券(株式)	4,235百万円																																																								
投資有価証券(株式)	4,425百万円																																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仙台飼料(株)</td><td style="text-align: right;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>道東飼料(株)</td><td style="text-align: right;">826 "</td></tr> <tr><td>(有)スズランファーム</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>(株)フレッシュキッチン</td><td style="text-align: right;">134 "</td></tr> <tr><td>宮崎サンフーズ(株) 他13件</td><td style="text-align: right;">637 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,426 "</td></tr> </table>	仙台飼料(株)	1,678百万円	道東飼料(株)	826 "	(有)スズランファーム	151 "	(株)フレッシュキッチン	134 "	宮崎サンフーズ(株) 他13件	637 "	計	3,426 "	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仙台飼料(株)</td><td style="text-align: right;">2,314百万円</td></tr> <tr><td>道東飼料(株)</td><td style="text-align: right;">719 "</td></tr> <tr><td>(株)フレッシュキッチン</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>(有)スズランファーム</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>(有)北国ファーム 他11件</td><td style="text-align: right;">426 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,762 "</td></tr> </table>	仙台飼料(株)	2,314百万円	道東飼料(株)	719 "	(株)フレッシュキッチン	180 "	(有)スズランファーム	122 "	(有)北国ファーム 他11件	426 "	計	3,762 "																																
仙台飼料(株)	1,678百万円																																																								
道東飼料(株)	826 "																																																								
(有)スズランファーム	151 "																																																								
(株)フレッシュキッチン	134 "																																																								
宮崎サンフーズ(株) 他13件	637 "																																																								
計	3,426 "																																																								
仙台飼料(株)	2,314百万円																																																								
道東飼料(株)	719 "																																																								
(株)フレッシュキッチン	180 "																																																								
(有)スズランファーム	122 "																																																								
(有)北国ファーム 他11件	426 "																																																								
計	3,762 "																																																								
<p>4 売掛債権及び手形信託譲渡高 (上記のうち遡及義務)</p>	1,717百万円 492百万円																																																								
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>効率的な資金調達を行うために取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,000 "</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000 "	借入未実行残高		<p>5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛債権及び手形信託譲渡高 (上記のうち遡及義務)</td><td style="text-align: right; vertical-align: top;">1,449百万円 455百万円</td></tr> </table>	売掛債権及び手形信託譲渡高 (上記のうち遡及義務)	1,449百万円 455百万円																																																
コミットメントラインの総額	3,000百万円																																																								
借入実行残高	3,000 "																																																								
借入未実行残高																																																									
売掛債権及び手形信託譲渡高 (上記のうち遡及義務)	1,449百万円 455百万円																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 固定資産売却益 土地売却益 33百万円、建物売却益 12百万円等です。	1 固定資産売却益 土地売却益 74百万円等です。
2 投資有価証券売却益 上場株式等を売却したことによる売却益です。	2
3 貸倒引当金戻入額 取引先等への債権に対する貸倒引当金の戻入益です。	3
4	4 受取保険金 生産物賠償責任保険（P L 保険）の適用等による保険金収入です。
5 固定資産除売却損 内訳は次のとおりです。 固定資産売却損 建物 3百万円 機械及び装置 0 " 車輛及び運搬具 0 " 工具器具及び備品 0 " 計 4 " 固定資産除却損 建物 6百万円 構築物 1 " 機械及び装置 12 " 車輛及び運搬具 1 " 工具器具及び備品 5 " 計 27 "	5
6	6 固定資産売却損 内訳は次のとおりです。 建物 0百万円 構築物 0 " 機械及び装置 10 " 車輛及び運搬具 0 " 工具器具及び備品 0 " 無形固定資産 0 " 計 12 "
7	7 固定資産除却損 内訳は次のとおりです。 建物 24百万円 構築物 3 " 機械及び装置 18 " 車輛及び運搬具 1 " 工具器具及び備品 14 " 無形固定資産 0 " 計 62 "
8	8 投資有価証券売却損 関係会社株式を売却したことによる売却損です。
9	9 貸倒引当金繰入額 取引先等への債権に対する貸倒引当金の繰入額です。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
10 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。				10			
用途	場所	種類	金額 (百万円)				
遊休不動産等	千葉県 山武市	土地	129				
	山口県 山陽小 野田市	土地	57				
	鹿児島 県大口 市	土地	43				
	その他	土地他	54				
合計			286				
<p>当社グループは事業用資産に関して地域別にグルーピングを行っており、また遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としています。新たに遊休資産としてグルーピングしたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(286百万円)を減損損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額等により評価しています。</p>							
11 工場閉鎖関連費用 塩釜工場の畜産工場閉鎖に伴う不要設備解体工事費用です。				11			
12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。				12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。			
一般管理費			622百万円	一般管理費			743百万円
当期製造費用			"	当期製造費用			"
計			622 "	計			743 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,895,158	7,177	170,400	7,731,935

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,177株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 170,000株

単元未満株式の売却による減少 400株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					10	
合計						10	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	789	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	790	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,731,935	4,484	9,380	7,727,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,484株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 7,000株

単元未満株式の売却による減少 2,380株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					21	
合計						21	

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	790	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	607	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 平成20年 3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。	1 平成21年 3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約 1件当りのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース料総額の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース契約 1件当りのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース料総額の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>1,508</td> <td>891</td> <td>2,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>499</td> <td>464</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,008</td> <td>426</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	1,508	891	2,399	減価償却累計額相当額 (百万円)	499	464	964	期末残高相当額 (百万円)	1,008	426	1,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>1,488</td> <td>775</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>666</td> <td>482</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>821</td> <td>293</td> <td>1,115</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	1,488	775	2,263	減価償却累計額相当額 (百万円)	666	482	1,148	期末残高相当額 (百万円)	821	293	1,115
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																														
取得価額相当額 (百万円)	1,508	891	2,399																														
減価償却累計額相当額 (百万円)	499	464	964																														
期末残高相当額 (百万円)	1,008	426	1,434																														
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																														
取得価額相当額 (百万円)	1,488	775	2,263																														
減価償却累計額相当額 (百万円)	666	482	1,148																														
期末残高相当額 (百万円)	821	293	1,115																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 324百万円	1年内 287百万円																																
1年超 1,110 "	1年超 827 "																																
合計 1,434 "	合計 1,115 "																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 339百万円	支払リース料 325百万円																																
減価償却費相当額 339 "	減価償却費相当額 325 "																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	532	1,045	513
	小計	532	1,045	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	34	27	6
	小計	34	27	6
合計		566	1,072	506

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	326
関連会社株式	4,235

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,837	1,498	

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	299	597	298
	小計	299	597	298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	271	160	111
	小計	271	160	111
合計		571	758	187

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	323
関連会社株式	4,425

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25		42

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度  
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,235</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">797</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ	退職給付債務	6,235	百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	6,169	"	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	65	"	ニ	未認識数理計算上の差異	564	"	ホ	連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ)	499	"	ヘ	前払年金費用	797	"	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	297	"	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,550</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">849</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ	退職給付債務	5,550	百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	4,734	"	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	815	"	ニ	未認識数理計算上の差異	1,665	"	ホ	連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ)	849	"	ヘ	前払年金費用	1,162	"	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	312	"
イ	退職給付債務	6,235	百万円																																																						
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	6,169	"																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	65	"																																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	564	"																																																						
ホ	連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ)	499	"																																																						
ヘ	前払年金費用	797	"																																																						
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	297	"																																																						
イ	退職給付債務	5,550	百万円																																																						
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	4,734	"																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	815	"																																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	1,665	"																																																						
ホ	連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ)	849	"																																																						
ヘ	前払年金費用	1,162	"																																																						
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	312	"																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">274</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	イ	勤務費用	274	百万円	ロ	利息費用	102	"	ハ	期待運用収益	54	"	ニ	数理計算上の差異の 処理額	9	"	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	313	"	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">245</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理額</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金24百万円を支払っており、営業外費用に計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	イ	勤務費用	245	百万円	ロ	利息費用	92	"	ハ	期待運用収益	45	"	ニ	数理計算上の差異の 処理額	121	"	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	414	"																
イ	勤務費用	274	百万円																																																						
ロ	利息費用	102	"																																																						
ハ	期待運用収益	54	"																																																						
ニ	数理計算上の差異の 処理額	9	"																																																						
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	313	"																																																						
イ	勤務費用	245	百万円																																																						
ロ	利息費用	92	"																																																						
ハ	期待運用収益	45	"																																																						
ニ	数理計算上の差異の 処理額	121	"																																																						
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	414	"																																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	2.0%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ホ	過去勤務債務の額の処理年数	1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	2.0%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ホ	過去勤務債務の額の処理年数	1年																	
イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																							
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																							
イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																							
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 8百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日 (株主総会承認日)	平成16年6月25日 (株主総会承認日)	平成17年6月24日 (株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 73名	当社取締役 4名 当社従業員 74名	当社取締役 5名 当社従業員 69名
株式の種類及び付与数	普通株式 294,000株	普通株式 289,000株	普通株式 286,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年7月31日～ 平成17年6月30日	平成16年7月30日～ 平成18年6月30日	平成17年7月29日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日 (株主総会承認日)	平成18年12月25日 (取締役会承認日)	平成19年6月22日 (株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 58名	当社取締役 5名	当社従業員 60名
株式の種類及び付与数	普通株式 182,000株	普通株式 63,000株	普通株式 218,000株
付与日	平成19年1月9日	平成19年1月9日	平成19年8月7日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成19年1月9日～ 平成20年6月30日	平成19年1月9日～ 平成21年1月9日	平成19年8月7日～ 平成21年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年1月10日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日 (取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 63,000株
付与日	平成19年8月7日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成19年8月7日～ 平成21年8月7日
権利行使期間	平成21年8月8日～ 平成24年6月30日

(注) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任及び従業員の定年退職や就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りでない。  
その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前			
期首(株)	-	-	276,000
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	276,000
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	95,000	183,000	-
権利確定(株)	-	-	276,000
権利行使(株)	51,000	80,000	20,000
失効(株)	4,000	7,000	-
未行使残(株)	40,000	96,000	256,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成18年12月25日	平成19年6月22日
権利確定前			
期首(株)	182,000	63,000	-
付与(株)	-	-	218,000
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	182,000	63,000	218,000
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	63,000
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	63,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	218	220	298
行使時平均株価(円)	321	328	333
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成18年12月25日	平成19年6月22日
権利行使価格(円)	325	325	357
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	41	41	40

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	357
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	40

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 25.026%

平成16年2月7日～平成19年8月7日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年5ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 6.5円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.092%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 11百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日 (株主総会承認日)	平成17年6月24日 (株主総会承認日)	平成18年6月23日 (株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 74名	当社取締役 5名 当社従業員 69名	当社従業員 58名
株式の種類及び付与数	普通株式 289,000株	普通株式 286,000株	普通株式 182,000株
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成19年1月9日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年7月30日～ 平成18年6月30日	平成17年7月29日～ 平成19年6月30日	平成19年1月9日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年12月25日 (取締役会承認日)	平成19年6月22日 (株主総会承認日)	平成19年7月23日 (取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員 60名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 63,000株	普通株式 218,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成19年1月9日	平成19年8月7日	平成19年8月7日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成19年1月9日～ 平成21年1月9日	平成19年8月7日～ 平成21年6月30日	平成19年8月7日～ 平成21年8月7日
権利行使期間	平成21年1月10日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成21年8月8日～ 平成24年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月24日 (株主総会承認日)	平成20年7月28日 (取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社上席執行 役員及び従業員 55名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 217,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成20年8月12日	平成20年8月12日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成20年8月12日～ 平成22年6月30日	平成20年8月12日～ 平成22年8月12日
権利行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	平成22年8月13日～ 平成25年6月30日

(注) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役及び上席執行役員並びに従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任及び従業員の定年退職や就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りでない。  
その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前			
期首(株)	-	-	182,000
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	7,000
権利確定(株)	-	-	175,000
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	96,000	256,000	-
権利確定(株)	-	-	175,000
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	3,000	3,000	-
未行使残(株)	93,000	253,000	175,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年12月25日	平成19年6月22日	平成19年7月23日
権利確定前			
期首(株)	63,000	218,000	63,000
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	7,000	-
権利確定(株)	63,000	-	-
未確定残(株)	-	211,000	63,000
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	63,000	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	63,000	-	-

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月24日	平成20年7月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	217,000	63,000
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	217,000	63,000
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	220	298	325
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	41

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年12月25日	平成19年6月22日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	325	357	357
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	41	40	40

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月24日	平成20年7月28日
権利行使価格(円)	272	272
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	30	30

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 26.551%

平成17年2月25日～平成20年8月12日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年5ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 6.5円/株

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.887%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産		繰延税金資産		
	退職給付引当金	986	百万円	872	百万円
	未払従業員賞与	261	"	243	"
	減損損失	123	"	131	"
	その他	347	"	386	"
	繰延税金資産小計	1,719	"	1,633	"
	評価性引当額	269	"	377	"
	繰延税金資産合計	1,450	"	1,255	"
	繰延税金負債				
	退職給付信託	680	"	681	"
	固定資産圧縮積立金	561	"	504	"
	その他有価証券評価差額金	204	"	90	"
	前払飼料安定基金	91	"	75	"
	その他	25	"	16	"
	繰延税金負債合計	1,563	"	1,368	"
	繰延税金負債の純額	112	"	113	"
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率	40.4%		40.4%	
	(調整)				
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		4.1	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1		4.6	
	住民税均等割額	1.1		2.3	
	評価性引当額の増減額	3.2		6.8	
	持分法による投資利益	4.1		7.8	
	連結会社間の受取配当金消去	0.8		3.7	
	試験研究費に係る税額控除	1.3		0.9	
	その他	2.2			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8		45.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフ テック事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,925	15,340	12,707	141,974		141,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,938	35	1,663	3,637	(3,637)	
計	115,864	15,376	14,371	145,611	(3,637)	141,974
営業費用	114,143	14,658	13,598	142,401	(2,218)	140,182
営業利益	1,720	717	772	3,210	(1,418)	1,791
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	48,074	5,125	7,137	60,338	2,489	62,827
減価償却費	1,403	342	308	2,054	120	2,175
減損損失	91	57	129	278	7	286
資本的支出	548	172	79	800	24	825

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフ テック事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,732	15,845	14,219	154,797		154,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	16	1,915	3,983	(3,983)	
計	126,785	15,862	16,134	158,781	(3,983)	154,797
営業費用	125,497	15,560	14,833	155,891	(2,550)	153,341
営業利益	1,287	302	1,301	2,890	(1,433)	1,456
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,589	4,903	7,726	57,219	3,050	60,269
減価償却費	1,339	319	298	1,957	123	2,081
資本的支出	581	467	241	1,290	29	1,320

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業.....鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業.....ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業.....ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

3 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,985百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,490百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

子会社事業のセグメント区分の変更

連結子会社の事業の見直しを行った結果、日本エンテム建設(株)については、従来「その他事業」に含めていましたが、飼料事業に関連する建築請負等が主要な事業となっているため、当連結会計年度より「飼料事業」に含めています。これに伴い、従来と比較して、当連結会計年度の売上高は、飼料事業が747百万円増加し、その他事業は同額減少しています。また、営業利益は飼料事業が14百万円減少し、その他事業は同額増加しています。

なお、「その他事業」は重要性が乏しくなったため、「消去又は全社」に含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事 株	東京都 千代田区	201,825	総合商社	直接 56.20	三菱商事 株から 転籍2人 兼任1人	当社から飼 料等を販売 し、同社より 原材料等を 購入してい ます。	飼料等の 販売	10,533	売掛金	2,126
								原材料等の 購入	44,507	買掛金	6,658

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事株への飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、四半期毎に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
- (2) 原材料の購入については、三菱商事株以外からも複数の見積り入手し、随時価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しています。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	道東飼料 株	北海道 釧路市	300	飼料の製造	直接 30.00	出向1人 兼任1人	当社から飼 料の製造委 託をしてい ます。	債務保証	826		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

道東飼料株に対する債務保証は、日本政策投資銀行からの融資409百万円、農林中央金庫からの融資329百万円及び株横浜銀行からの融資87百万円に対して保証したものです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	仙台飼料 株	宮城県 仙台市 宮城野区	400	飼料の製造	直接 35.00	出向1人 兼任1人	当社から飼 料の製造委 託をしてい ます。	債務保証	1,678		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仙台飼料株に対する債務保証は、農林漁業金融公庫からの融資1,159百万円、株横浜銀行からの融資311百万円及び株みずほ銀行からの融資207百万円に対して保証したものです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と「連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社」との間の取引が開示対象に追加されています。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	直接 56.19	製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	飼料等の販売	14,210	売掛金	2,022
							原材料等の購入	49,626	買掛金	5,665

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)への飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、四半期毎に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
- (2) 原材料の購入については、三菱商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、随時価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しています。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	道東飼料(株)	北海道釧路市	300	飼料の製造	直接 30.00	製品の製造委託 役員の兼任	債務保証	719		
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	400	飼料の製造	直接 35.00	製品の製造委託 役員の兼任	債務保証	2,314		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 道東飼料(株)に対する債務保証は、(株)日本政策投資銀行からの融資355百万円、農林中央金庫からの融資293百万円及び(株)横浜銀行からの融資70百万円に対して保証したものです。
- (2) 仙台飼料(株)に対する債務保証は、(株)日本政策金融公庫からの融資1,692百万円、(株)横浜銀行からの融資373百万円及び(株)みずほ銀行からの融資248百万円に対して保証したものです。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	グループ内業務受託他		資金の借入	(株) ジャパンフィードによる資金の借入	2,312	短期借入金	2,270

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しています。なお、取引金額は期中平均残高を記載しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三菱商事(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	180円87銭	1株当たり純資産額	179円58銭
1株当たり当期純利益	14円76銭	1株当たり当期純利益	7円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円04銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,000百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,854百万円
普通株式に係る純資産額	21,990 "	普通株式に係る純資産額	21,833 "
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	10百万円	新株予約権	21百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株	普通株式の発行済株式数	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,731,935株	普通株式の自己株式数	7,727,039株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,577,997株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,582,893株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,793百万円	連結損益計算書上の当期純利益	855百万円
普通株式に係る当期純利益	1,793 "	普通株式に係る当期純利益	855 "
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	121,530,673株	普通株式の期中平均株式数	121,582,411株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 62,307株		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 9,243株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権5種類 (新株予約権の数 782個)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権7種類 (新株予約権の数 1,045個)	
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容に記載のとおりです。		これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容に記載のとおりです。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,320	5,710	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,059	2,452	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,449	6,138	1.5	平成22年4月30日～ 平成31年6月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	14,829	14,301		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の平均残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,295	1,652	1,175	631

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	38,498	38,438	44,276	33,584
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	939	138	308	501
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	604	121	137	235
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	4.98	1.00	1.13	1.94

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	383	519
受取手形	3,780	3,286
売掛金	19,037 <sup>2</sup>	18,072 <sup>2</sup>
商品	324	
製品	852	
商品及び製品		1,257
原材料	4,553	
仕掛品	1,176	1,096
貯蔵品	105	
原材料及び貯蔵品		3,522
前払費用	283	290
繰延税金資産	232	147
未収入金		1,683
短期貸付金	849	558
関係会社短期貸付金	1,928	2,233
その他	1,835	112
貸倒引当金	33	44
流動資産合計	35,310	32,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,097	8,207
減価償却累計額	5,164	5,365
建物(純額)	2,932	2,841
構築物	1,879	1,882
減価償却累計額	1,584	1,620
構築物(純額)	294	262
機械及び装置	19,051	19,249
減価償却累計額	15,745	16,391
機械及び装置(純額)	3,306	2,857
車両運搬具	116	99
減価償却累計額	105	91
車両運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	1,244	1,246
減価償却累計額	1,098	1,127
工具、器具及び備品(純額)	145	118
土地	2,063	2,058
建設仮勘定	90	117
有形固定資産合計	8,843 <sup>1</sup>	8,265 <sup>1</sup>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3	-
特許権	0	0
商標権	1	1
ソフトウェア	354	346
電話加入権	17	17
施設利用権	0	0
ソフトウェア仮勘定	124	-
無形固定資産合計	501	365
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,358	1,041
関係会社株式	3,949	3,945
出資金	70	67
長期貸付金	96	132
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	1,232	1,052
破産更生債権等	269	213
長期前払費用	1,051	1,441
敷金及び保証金	203	208
貸倒引当金	294	296
投資その他の資産合計	7,948	7,814
固定資産合計	17,293	16,445
資産合計	52,604	49,180
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 15,383	2 13,411
短期借入金	1 4,970	1 3,440
1年内返済予定の長期借入金	1 1,805	1 2,179
未払金	977	923
未払費用	843	826
未払法人税等	546	46
未払消費税等	87	164
預り金	2 5,740	2 6,175
流動負債合計	30,355	27,168
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,495	1 4,981
繰延税金負債	537	496
固定負債合計	5,033	5,477
負債合計	35,388	32,645

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金		
資本準備金	2,731	2,731
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	2,767	2,767
利益剰余金		
利益準備金	1,852	1,852
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	753	691
特別償却準備金	36	24
別途積立金	2,270	2,270
繰越利益剰余金	3,467	3,035
利益剰余金合計	8,380	7,874
自己株式	1,658	1,657
株主資本合計	16,901	16,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	116
評価・換算差額等合計	304	116
新株予約権	10	21
純資産合計	17,216	16,534
負債純資産合計	52,604	49,180

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13 105,849	13 117,279
商品売上高	13 15,847	13 15,448
その他の売上高	13 268	13 267
売上高合計	121,965	132,995
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	667	852
商品期首たな卸高	293	324
当期製品製造原価	13 82,429	13 93,868
当期製品仕入高	17,669	17,451
当期商品仕入高	10,398	10,206
他勘定受入高	1 631	1 375
合計	112,089	123,079
製品期末たな卸高	852	974
商品期末たな卸高	324	282
売上原価合計	110,911	121,821
<b>売上総利益</b>	11,053	11,173
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	395	489
販売促進費	312	338
配合飼料価格安定基金	1,816	2,308
運搬費	2,384	2,372
貸倒引当金繰入額	52	53
給料手当及び賞与	1,849	1,839
役員賞与	46	27
福利厚生費	457	474
退職給付費用	155	226
租税公課	82	75
減価償却費	264	285
その他	2,434	2,374
販売費及び一般管理費合計	14 10,251	14 10,865
<b>営業利益</b>	802	308
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13 97	13 76
受取配当金	13 115	13 215
固定資産賃貸料	13 91	13 82
その他	75	73
営業外収益合計	380	448
<b>営業外費用</b>		
支払利息	224	226
売上割引	3	2
固定資産賃貸費用	52	45
割増退職金	-	24
その他	50	22
営業外費用合計	332	322
<b>経常利益</b>	850	434

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 46	2 26
投資有価証券売却益	4 101	4 -
貸倒引当金戻入額	3 89	3 -
関係会社株式売却益	5 1,397	5 7
受取保険金	6 -	6 39
<b>特別利益合計</b>	<b>1,634</b>	<b>73</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	7 11	
固定資産売却損		8 9
固定資産除却損		9 4
関係会社整理損	10 -	10 5
減損損失	11 286	11 -
工場閉鎖関連費用	12 130	12 -
<b>特別損失合計</b>	<b>427</b>	<b>19</b>
税引前当期純利益	2,057	488
法人税、住民税及び事業税	730	32
法人税等調整額	611	171
<b>法人税等合計</b>	<b>1,341</b>	<b>203</b>
<b>当期純利益</b>	<b>716</b>	<b>284</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第92期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			77,371	93.6		88,494	94.3
労務費			1,337	1.6		1,278	1.4
経費	2		2,497	3.0		2,407	2.6
外注費			1,488	1.8		1,607	1.7
当期総製造費用			82,694	100.0		93,787	100.0
期首仕掛品たな卸高			911			1,176	
合計			83,606			94,964	
期末仕掛品たな卸高			1,176			1,096	
当期製品製造原価			82,429			93,868	

(注) 1 原価計算方法は総合原価計算です。

2 経費のうち主なものは減価償却費(第92期955百万円、第93期886百万円)です。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,411	7,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,411	7,411
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,731	2,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,731	2,731
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	34	36
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	36	36
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,766	2,767
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,767	2,767
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,852	1,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852	1,852
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	827	753
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	73	61
当期変動額合計	73	61
当期末残高	753	691
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	49	36
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	36	24

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,270	2,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,270	2,270
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,454	3,467
当期変動額		
剰余金の配当	789	790
当期純利益	716	284
固定資産圧縮積立金の取崩	73	61
特別償却準備金の取崩	12	12
当期変動額合計	12	431
当期末残高	3,467	3,035
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,453	8,380
当期変動額		
剰余金の配当	789	790
当期純利益	716	284
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	73	505
当期末残高	8,380	7,874
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,693	1,658
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	36	2
当期変動額合計	34	1
当期末残高	1,658	1,657
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,938	16,901
当期変動額		
剰余金の配当	789	790
当期純利益	716	284
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	38	1
当期変動額合計	37	504
当期末残高	16,901	16,396

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,402	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	188
当期変動額合計	1,097	188
当期末残高	304	116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,402	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	188
当期変動額合計	1,097	188
当期末残高	304	116
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	10	21
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,341	17,216
当期変動額		
剰余金の配当	789	790
当期純利益	716	284
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	38	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	177
当期変動額合計	1,125	681
当期末残高	17,216	16,534

【重要な会計方針】

第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：定率法 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から処理しています。                      また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)                      当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しています。                      なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。                      この変更に伴う影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えていたため、当事業年度より区分掲記しています。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1,518百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度においてXBR Lが導入されたことに伴い、損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、前事業年度において、「固定資産除売却損」として掲記されたものは、当事業年度から「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しています。 なお、前事業年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ0百万円、10百万円です。</p>

## 【追加情報】

第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が101百万円、経常利益及び税引前当期純利益が103百万円それぞれ減少しています。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第92期 (平成20年3月31日)				第93期 (平成21年3月31日)			
1	このうち担保に供されているものは次のとおりです。			1	このうち担保に供されているものは次のとおりです。		
	工場財団抵当を設定しているもの				工場財団抵当を設定しているもの		
	建物		1,931百万円		建物		1,912百万円
	構築物		144 "		構築物		129 "
	機械及び装置		2,969 "		機械及び装置		2,584 "
	土地		1,045 "		土地		1,045 "
	計		6,091 "		計		5,672 "
	上記に対応する債務				上記に対応する債務		
	短期借入金		4,700百万円		短期借入金		4,700百万円
	1年内返済予定の長期借入金		64 "		1年内返済予定の長期借入金		64 "
	長期借入金		184 "		長期借入金		120 "
2	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。			2	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。		
	区分	科目	金額		区分	科目	金額
	資産	売掛金	6,933百万円		資産	売掛金	6,142百万円
	負債	買掛金	7,058 "		負債	買掛金	5,995 "
		預り金	2,488 "			預り金	2,693 "
3	偶発債務 下記の関係会社及び取引先等の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。			3	偶発債務 下記の関係会社及び取引先等の銀行借入金等に対し債務保証を行っています。		
	関係会社		保証額		関係会社		保証額
	仙台飼料(株)		1,678百万円		仙台飼料(株)		2,314百万円
	(株)ジャパンフィード		1,469 "		(株)ジャパンフィード		1,380 "
	道東飼料(株)		826 "		房総ファーム(株)		884 "
	房総ファーム(株) 他4件		1,160 "		道東飼料(株) 他4件		1,147 "
	計		5,134 "		計		5,727 "
	取引先等		保証額		取引先等		保証額
	(有)スズランファーム		151百万円		(有)スズランファーム		122百万円
	(有)北国ファーム		88 "		(有)北国ファーム		83 "
	(資)相良ポートリー		81 "		(資)相良ポートリー		74 "
	(株)秋田畜産物流 他10件		363 "		(有)床鍋養鶏 他9件		268 "
	計		683 "		計		548 "
	合計		5,818 "		合計		6,275 "
4	売掛債権及び手形信託譲渡高 (上記のうち遡及義務)		1,717百万円 492百万円	4	売掛債権及び手形信託譲渡高 (上記のうち遡及義務)		1,449百万円 455百万円
5	コミットメントライン契約 効率的な資金調達を行うために取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。			5			
	コミットメントラインの総額		3,000百万円				
	借入実行残高		3,000 "				
	借入未実行残高						



## (損益計算書関係)

第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定受入高 主として原料売却に伴う原材料勘定からの振替増 です。	1 他勘定受入高 原料売却に伴う原材料勘定からの振替増等です。
2 固定資産売却益 土地売却益 33百万円、建物売却益 12百万円等 です。	2 固定資産売却益 土地売却益 26百万円等です。
3 貸倒引当金戻入額 取引先等への債権に対する貸倒引当金の戻入益 です。	3
4 投資有価証券売却益 上場株式等を売却したことによる売却益です。	4
5 関係会社株式売却益 三菱商事株式会社の株式を売却したことによる 売却益です。	5 関係会社株式売却益 関係会社株式を売却したことによる売却益 です。
6	6 受取保険金 生産物賠償責任保険（PL保険）の適用による 保険金収入です。
7 固定資産除売却損 内訳は次のとおりです。 固定資産売却損 機械及び装置 0百万円 車輛及び運搬具 0 "	7
計 0 "	
固定資産除却損 建物 5百万円 構築物 0 " 機械及び装置 2 " 車輛及び運搬具 0 " 工具器具及び備品 2 " 計 10 "	
8	8 固定資産売却損 内訳は次のとおりです。 機械及び装置 9百万円 無形固定資産 0 " 計 9 "
9	9 固定資産除却損 内訳は次のとおりです。 建物 0百万円 機械及び装置 3 " 工具器具及び備品 1 " 計 4 "

第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
10		10	関係会社整理損 関係会社の清算に伴う整理損です。																												
11	減損損失 以下の資産について減損損失を計上しています。	11																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休不動産等</td> <td>千葉県 山武市</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>山口県 山陽小 野田市</td> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>鹿児島 県大口 市</td> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地他</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産に関して地域別にグルーピングを行っており、また遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としています。新たに遊休資産としてグルーピングしたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（286百万円）を減損損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額等により評価しています。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休不動産等	千葉県 山武市	土地	129	山口県 山陽小 野田市	土地	57	鹿児島 県大口 市	土地	43	その他	土地他	54	合計			286									
用途	場所	種類	金額 (百万円)																												
遊休不動産等	千葉県 山武市	土地	129																												
	山口県 山陽小 野田市	土地	57																												
	鹿児島 県大口 市	土地	43																												
	その他	土地他	54																												
合計			286																												
12	工場閉鎖関連費用 塩釜工場の畜産工場閉鎖に伴う不要設備解体工事に係る費用です。	12																													
13	関係会社との取引	13	関係会社との取引																												
	<table> <tbody> <tr> <td>製品売上高</td> <td>31,529百万円</td> <td>製品売上高</td> <td>35,628百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>606 "</td> <td>商品売上高</td> <td>414 "</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>19 "</td> <td>その他の売上高</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td>50,502 "</td> <td>原材料仕入高</td> <td>55,486 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>68 "</td> <td>受取利息</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>75 "</td> <td>受取配当金</td> <td>148 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>54 "</td> <td>固定資産賃貸料</td> <td>45 "</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	31,529百万円	製品売上高	35,628百万円	商品売上高	606 "	商品売上高	414 "	その他の売上高	19 "	その他の売上高	21 "	原材料仕入高	50,502 "	原材料仕入高	55,486 "	受取利息	68 "	受取利息	61 "	受取配当金	75 "	受取配当金	148 "	固定資産賃貸料	54 "	固定資産賃貸料	45 "		
製品売上高	31,529百万円	製品売上高	35,628百万円																												
商品売上高	606 "	商品売上高	414 "																												
その他の売上高	19 "	その他の売上高	21 "																												
原材料仕入高	50,502 "	原材料仕入高	55,486 "																												
受取利息	68 "	受取利息	61 "																												
受取配当金	75 "	受取配当金	148 "																												
固定資産賃貸料	54 "	固定資産賃貸料	45 "																												
14	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	14	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。																												
	<table> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>622百万円</td> <td>一般管理費</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>"</td> <td>当期製造費用</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622 "</td> <td>計</td> <td>743 "</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	622百万円	一般管理費	743百万円	当期製造費用	"	当期製造費用	"	計	622 "	計	743 "																		
一般管理費	622百万円	一般管理費	743百万円																												
当期製造費用	"	当期製造費用	"																												
計	622 "	計	743 "																												

## (株主資本等変動計算書関係)

第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,895,158	7,177	170,400	7,731,935

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,177株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 170,000株

単元未満株式の売却による減少 400株

第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,731,935	4,484	9,380	7,727,039

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,484株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 7,000株

単元未満株式の売却による減少 2,380株

## (リース取引関係)

第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース契約1件当りのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース契約1件当りのリース料総額が3百万円未満のリース取引を除く) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	工具器具及び備品等	車輛及び運搬具	合計		工具器具及び備品等	車輛及び運搬具	合計																				
取得価額相当額 (百万円)	221	7	228	取得価額相当額 (百万円)	125	7	132																				
減価償却累計額相当額 (百万円)	121	3	124	減価償却累計額相当額 (百万円)	66	4	70																				
期末残高相当額 (百万円)	99	4	103	期末残高相当額 (百万円)	59	2	61																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	42百万円	1年超	61 "	合計	103 "	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	25百万円	1年超	36 "	合計	61 "	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42 "
1年内	42百万円																										
1年超	61 "																										
合計	103 "																										
支払リース料	49百万円																										
減価償却費相当額	49 "																										
1年内	25百万円																										
1年超	36 "																										
合計	61 "																										
支払リース料	42百万円																										
減価償却費相当額	42 "																										

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第92期 (平成20年3月31日)		第93期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	874百万円	退職給付引当金
	投資有価証券評価損	263 "	投資有価証券評価損
	未払従業員賞与	204 "	未払従業員賞与
	減損損失	123 "	減損損失
	その他	178 "	その他
	繰延税金資産小計	1,644 "	繰延税金資産小計
	評価性引当額	435 "	評価性引当額
	繰延税金資産合計	1,209 "	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託	680 "	退職給付信託
	固定資産圧縮積立金	510 "	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金	206 "	前払飼料安定基金
	前払飼料安定基金	91 "	その他有価証券評価差額金
	その他	25 "	その他
	繰延税金負債合計	1,514 "	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	305 "	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	
	住民税均等割額	1.1	
	試験研究費に係る税額控除	2.1	
	評価性引当額の増減額	21.2	
	その他	2.6	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2	

## (1株当たり情報)

第92期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 141円52銭	1株当たり純資産額 135円82銭
1株当たり当期純利益 5円89銭	1株当たり当期純利益 2円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2円34銭
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 17,216百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額 16,534百万円
普通株式に係る純資産額 17,206 "	普通株式に係る純資産額 16,512 "
差額の主な内訳	差額の主な内訳
新株予約権 10百万円	新株予約権 21百万円
普通株式の発行済株式数 129,309,932株	普通株式の発行済株式数 129,309,932株
普通株式の自己株式数 7,731,935株	普通株式の自己株式数 7,727,039株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 121,577,997株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 121,582,893株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 716百万円	損益計算書上の当期純利益 284百万円
普通株式に係る当期純利益 716 "	普通株式に係る当期純利益 284 "
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 121,530,673株	普通株式の期中平均株式数 121,582,411株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
新株予約権 62,307株	新株予約権 9,243株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
新株予約権5種類 (新株予約権の数 782個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数 1,045個)
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容に記載のとおりです。	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容に記載のとおりです。

## (重要な後発事象)

第92期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第93期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	イオン(株)	262,500	169
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	274,840	130
	瀬戸埠頭(株)	1,200	120
	(株)セブン&アイ・ホールディングス	53,755	116
	(株)ライフコーポレーション	67,500	112
	(株)横浜銀行	182,345	76
	オリエンタル酵母工業(株)	136,070	59
	(株)エビス商事	36	43
	(株)日清製粉グループ本社	39,569	41
	その他(29銘柄)	860,356	171
計		1,878,171	1,041

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,097	111	1	8,207	5,365	202	2,841
構築物	1,879	3		1,882	1,620	35	262
機械及び装置	19,051	303	106	19,249	16,391	736	2,857
車輛及び運搬具	116	2	19	99	91	4	8
工具器具及び備品	1,244	25	23	1,246	1,127	50	118
土地	2,063		5	2,058			2,058
建設仮勘定	90	367	340	117			117
有形固定資産計	32,543	814	496	32,861	24,596	1,029	8,265
無形固定資産							
のれん	47		47			3	
特許権	0			0	0	0	0
商標権	1			1			1
ソフトウェア	739	169	184	724	377	176	346
電話加入権	17	0	0	17			17
施設利用権	1		0	1	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	124	6	130				
無形固定資産計	931	175	362	744	378	180	365
長期前払費用	1,317	501	138	1,680	238	101	1,441

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	志布志工場	飼料製造設備増設工事	85百万円
機械及び装置	志布志工場	飼料製造設備増設工事	221百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	328	105	39	53	341

(注) 当期減少額(その他) 53百万円は、洗替計算他によるものです。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2
普通預金	510
別段預金	1
小計	514
計	519

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)肉の神明	955
(株)エビス商事	768
鹿児島米穀(株)	318
(株)コーラ	142
(株)三共物商	80
その他	1,020
計	3,286

期日到来別内訳は次のとおりです。

計(百万円)	4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)
3,286	993	1,414	511	367

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	2,022
九州ノーサン商事(株)	1,490
東北ノーサン商事(株)	1,156
関東ノーサン商事(株)	832
(株)那覇ミート	592
その他	11,977
計	18,072

## 売掛金の回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
19,037	154,693	155,658	18,072	89.6	43.8

(注) 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

### 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ヨード卵	25
ヨード卵関連商品	18
その他	238
小計	282
製品	
鶏用飼料	70
豚用飼料	162
牛用飼料	233
魚用飼料	446
その他	62
小計	974
計	1,257

### 仕掛品

品名	金額(百万円)
飼料等半製品	1,096
計	1,096

### 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
トウモロコシ	1,089
マイロ	351
大豆粕	201
魚粉	455
脱脂粉乳	242
その他	1,073
小計	3,412
貯蔵品	
機械備品他	109
小計	109
計	3,522

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ノーサン・エミー	731
(株)ファームテック	498
(株)阿蘇高原ファーム	485
ペットライン(株)	273
(株)北海道中央種鶏場	196
その他	47
計	2,233

## b 固定資産

## 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンファーム	900
フードリンク(株)	527
房総ファーム(株)	480
ときめきファーム(株)	300
(株)ファームテック	240
その他	1,497
計	3,945

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ペットライン(株)	637
(株)阿蘇高原ファーム	262
(株)ノーサン・エミー	99
(株)ファームテック	47
その他	4
計	1,052

## c 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,665
伊藤忠飼料(株)	522
新東亜交易(株)	519
協同飼料(株)	484
雪印種苗(株)	451
その他	5,768
計	13,411

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,200
農林中央金庫	840
三菱UFJ信託銀行(株)	400
計	3,440

## 預り金

内訳	金額(百万円)
関係会社余資預り金	2,689
保証積立金	498
売上割戻し	305
その他	2,681
計	6,175

## d 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,210
三菱UFJ信託銀行(株)	950
(株)横浜銀行	817
住友信託銀行(株)	556
富国生命保険相互会社	504
その他	943
計	4,981

## (3) 【その他】

特記する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当りの買取りまたは買増した価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき : 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき : 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき : 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき : 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき : 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nosan.co.jp">http://www.nosan.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在、株主名簿記載の株主に年1回、「ヨード卵・光」引換券を贈呈  1,000株以上 3,000株未満 : 5枚 3,000株以上10,000株未満 : 10枚 10,000株以上 : 15枚

(注) 平成21年3月31日現在の定款の定めでは次のとおりです。  
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利のみ行使でき、これ以外の権利を行使できない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に定める請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	尾	忠	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹	栄	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	尾	忠	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹		栄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本農産工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本農産工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 尾 忠 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農産工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日本農産工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 尾 忠 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農産工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。